

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：労働費 項：職業訓練費 目：職業訓練校費

事業名 教官研修費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 労働雇用課 人材育成係 電話番号：058-272-1111 (内 3126)

E-mail: c11367@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 408 千円 (前年度予算額：356 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	356	217	0	0	0	0	0	0	139
要求額	408	116	0	0	0	0	0	0	292
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

国際たくみアカデミー職業能力開発短期大学校の職業訓練指導員が訓練を実施する上で必要な資格の取得と訓練指導の資質向上のために研修の受講が必要である。

(2) 事業内容

- ・ 訓練実施に必要な資格を取得及び保持に必要な研修
- ・ 新技術・機器等の操作技能・知識を習得するための研修

(3) 県負担・補助率の考え方

職業能力開発設備整備等補助金充当 (厚生労働省)
補助対象経費の 3 / 4 補助

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	259	
負担金	149	研修負担金
合計	408	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

後年度も同様に実施していく。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

職業訓練実施にあたり、職業訓練指導員が必要となる資格の習得と訓練指導の資質向上を図るため、研修を受講する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

職業訓練の実施に必要な資格の取得及び資質向上を目的とするものであり、数値的な指標を設けることは困難である。

（前年度の取組）

受講研修数 8 コース

（前年度の成果）

- ・労働安全衛生法に基づく適正な訓練を実施することができた。
- ・各訓練において内容の充実を図ることができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	職業訓練を実施するにあたり、必要となる資格の取得と職業訓練指導員の資質向上を図ることにより、より充実した職業訓練を実施することができる。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	職業訓練に必要な資格の取得は、訓練を実施する現場において必要なものであり有効である。 指導員の資質向上を図ることにより、新しい技術・技能に対応した職業訓練を実施することができる。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	訓練の現場で必要となる資格や訓練を実施するために必要なスキルなど限られた時間と予算の中で真に必要なものについて受講している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 職業訓練指導員として経験を重ねていく中で必要となるスキルの習得のための研修受講について検討していく必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 職業訓練指導員の階層研修の検討及び、技能・技術等研修の受講について研修計画の枠組みをさらに検討していく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	無し
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	無し